

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	マンション管理適正化推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	マンション管理適正化推進事業		款	8	新規or継続	新規事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	令和6	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備				事業分類	啓発事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	マンション管理に関する基礎知識や長期修繕計画の見直し等に関する相談会やセミナーの開催・充実を図るとともに、マンションの適正管理に関する情報発信を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内におけるマンションの適正管理を推進し、マンション及びその周辺における良好な住環境の確保を図り、かつ、安全で安心な住まいやまちづくりを推進することを目標とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		良質な住宅に満足している市民の割合	%				66	67
		情報発信の回数	回				1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・県と宇都宮市を除く県内13市で「栃木県マンション管理適正化推進計画」を作成した。 ・市内マンション管理組合7団体に対し、法改正の要旨と「栃木県マンション管理適正化推進計画」が作成された旨のチラシを送付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		マンション管理組合	団体			7	
		事業費計	千円	0	0	2	
		一般財源	千円			2	
		特定財源（国・県・他）	千円			0	
		（うち受益者負担）	千円			0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)		効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		良質な住宅に満足している市民の割合	%			66	値が大きいほど良い 効果が上がった
		情報発信の回数	回			1	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した
		2指標					
		0指標					
		0指標					
		効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県と合同開催によるマンション管理セミナーを企画していたが、調整がつかず開催延期となってしまった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	令和元年東日本台風に伴う被災住宅再建等支援事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	建築住宅課	令和元年東日本台風に伴う被災住宅再建等支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5211	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	令和2	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	令和8	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和元年東日本台風災害により被災した住宅を再建するため、金融機関から修繕費等を借入する場合、その利子を市が一部負担することにより、被災住宅の再建を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市が利子補給をすることにより、住宅の再建を行う被災者の費用負担を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		申請に対する補助金交付の実績	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	申請のなされたものに対し、補助金を交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		対象者数	人	31	29	28		
		事業費計	千円	1,302	1,211	1,153		
		一般財源	千円	652	606	577		
		特定財源（国・県・他）	千円	650	605	576		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	申請のなされたものに対し、補助金を交付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		申請に対する補助金交付の実績	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き対象者に対し遺漏なく補助金を交付する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	公営住宅ストック総合改善事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	建築係			項	5	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	公営住宅法 佐野市公営住宅等長寿命化計画	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H14	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					施設維持管理事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市営住宅の継続的な使用を目的とした「佐野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき実施している事業で、この計画に基づき外壁・屋上防水の改修工事、給排水設備の改修工事、住戸改善工事、エレベーターの改修工事等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市営住宅を長寿命化するための改修工事を行い、入居者が快適で安全に住むことができるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		長寿命化率	%	24.1	34.5	44.8	55.2	65.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・高萩住宅1号棟給排水設備改修工事 ・石塚住宅浴室改修工事 ・米山住宅3号棟外エレベーター改修工事（R5繰越分） ・石塚住宅住戸（浴室）改善工事実施設計業務委託 ・公営住宅等長寿命化計画中間年次改訂業務委託	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		長寿命化実施事業数（累計）	件	10	13	17		
		事業費計	千円	54,873	57,233	121,605		
		一般財源	千円	875	4,988	32,287		
		特定財源（国・県・他）	千円	53,998	52,245	89,318		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	長寿命化計画に基づき、改修を行うことにより、経年により老朽化した建物を将来に渡って長く利用できるようになる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		長寿命化率	%	34.5	40.6	53.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		長寿命化率	%	34.5	40.6	53.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果	
		効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない
		効果は変わらない指標数	0指標				効果が変わらない	効果が下がった
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果が上がった				○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

給排水設備改修工事のような、入居者の住居内での作業のある工事は、日程調整等も困難であるため、余裕をもった工期で早期に発注した。
同一年度に設計・工事の事業は、工期が厳しいので、前年度設計を行うような計画としたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
『佐野市公営住宅等長寿命化計画』中間年次改定において見直した改修計画とのおり事業を進めます。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市営住宅入居者募集事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	市営住宅入居者募集事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成19	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度		指定管理者	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例			事業分類	その他内部事務事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・住宅に困窮する低所得者を対象に、公営住宅の入居者募集を行う。 定期募集5回、ほか随時募集 ・佐野市営住宅運営委員会を開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	住宅に困窮する申込者を公正で適正な方法で選考し、公営住宅への入居を決定する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新規入居戸数	戸	55	55	55	55	55
		運営委員会開催回数	回	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・定期募集を5回（5, 7, 9, 12, 2月）、定期募集で応募がなかった住宅の二次募集及び随時募集（4, 10月）を実施し、指定管理者が行う入居者募集及び選考の結果を受け、対象者の入居資格調査、確認、入居決定等の事務を行った。 ・適正な運営を図るために佐野市営住宅運営委員会を開催し、運営方法等について諮詢した（1月）。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		応募者数	人	40	18	34	
		運営委員会開催回数	回	2	1	1	
		事業費計	千円	107	40	53	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	107	40	53	
		（うち受益者負担）	千円	107	40	53	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・定期募集、二次募集及び随時募集を実施し、指定管理者が行う入居者募集及び選考の結果を受け、対象者の入居資格調査、確認、入居決定等の事務を行うことにより、要件を満たした入居希望者のみ入居させることができた。 ・佐野市営住宅運営委員会を開催し、現状について報告を行い、委員からの意見を頂戴した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		新規入居戸数	戸	39	20	34	値が大きいほど良い	効果が上がった
		運営委員会開催回数	回	2	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		事業費計	千円	107	40	53		
		一般財源	千円	0	0	0		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し	○		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入居希望者が年々減少している状況であるが、建物や設備等が古いものであることが理由の1つと考えられる。ただし、廉価な家賃であることや、真に住宅に困窮していることが要件となっている等市営住宅の特性を鑑み、多額の費用をかけて民間同等の設備等に改修する予定は今のところない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市営住宅入居者移転事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	建築住宅課	市営住宅入居者移転事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	市有施設適正配置計画 佐野市住宅マスターplan 佐野市営住宅用途廃止実施要綱	事業期間	開始年度	令和2	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	令和9	事業分類	一部委託	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					その他市民に対する事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	老朽市営住宅で、市有施設適正配置計画により廃止の方向性とされた6団地について、前期計画期間（2020年～2027年）での廃止に向けて居住者との交渉を行い移転を進める。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	廃止予定施設の入居者全員を他の市営住宅等へ移転させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		移転対象世帯数	戸	-	-	133	131	115
		移転の進捗率	%	-	-	-	12.2	41.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・R6～R9年度移転計画期間中に移転業務支援を行う事業者の選定を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
	・移転対象住宅の住民を対象とし移転に関する説明会を開催した。	移転対象世帯数	戸	144	133	123
	・本年度移転対象者14名に対し、移転に係る手続きを行い、移転を実施した。					
	・来年度の移転先住宅の修繕を実施した。					
	・対象者全戸を訪問し、意向を聞き取り、その結果を受けて来年度移転先住宅の選定を実施し、抽選になった場合の抽選方法等を協議した。	事業費計	千円	34	22	27,728
		一般財源	千円	34	22	27,728
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・移転業務支援を行う事業者による対象住宅全戸訪問での意向調査の結果、現段階での移転先と移転の時期を把握することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
	・本年度移転した14名に対し、円滑に移転を実施した。	移転対象世帯数	戸	144	133	123	値が小さいほど良い 効果が上がった
	・来年度の移転先住宅の修繕を実施した。	移転の進捗率	%	0	0	11	値が大きいほど良い 効果が上がった
	・対象者全戸を訪問し、意向を聞き取り、その結果を受けて来年度移転先住宅の選定を実施し、抽選になった場合の抽選方法等を協議した。						

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	・移転業務支援を行う事業者による対象住宅全戸訪問での意向調査の結果、現段階での移転先と移転の時期を把握することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
	・本年度移転した14名に対し、円滑に移転を実施した。	移転対象世帯数	戸	144	133	123	値が小さいほど良い 効果が上がった
	・来年度の移転先住宅の修繕を実施した。	移転の進捗率	%	0	0	11	値が大きいほど良い 効果が上がった
	・対象者全戸を訪問し、意向を聞き取り、その結果を受けて来年度移転先住宅の選定を実施し、抽選になった場合の抽選方法等を協議した。						

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用が増加した ○
		効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		効果は変わらない指標数					
		効果が下がった指標数					
		指標全体		効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現段階の意向調査では、移転先の市営住宅戸数が不足する懸念があり、来年度以降抽選による選定が行われる可能性が高い。抽選に外れた対象者の移転先について、再度聞き取り等により決定してもらう必要がある。また、移転支援事業者と指定管理者との業務のすり合わせが足りない場面もあったため、改めて業務の範囲について確認・共有する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	令和7年度から本格的に市営住宅間の移転を行うため、市・受託者・指定管理者と、それぞれの役割について再度確認をし、計画通り事業を進める。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市営住宅家賃賦課収納事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	市営住宅家賃賦課収納事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	昭和29	実施方法	指定管理者	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度		事業分類	賦課・収納事務	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市営住宅等入居者に対して家賃の賦課及び収納の事務を行う。
------	------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	適正な家賃等の賦課を行い、入居者が遅滞なく家賃を納付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		家賃等収納率	%	95	95	95	95	95

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	家賃賦課のための計算及び家賃を決定し、公営住宅管理電算システムの適正な維持管理を行った。また、家賃等の未納者に対し滞納整理を実施し、未納の解消に努めた。さらに、高額所得者に認定された入居者に対し明け渡しを請求し、市営住宅の適正入居に努めた。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		現年度家賃賦課戸数	戸	894	859	842		
		事業費計	千円	106	96	68		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	106	96	68		
		（うち受益者負担）	千円	106	96	68		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	家賃の賦課については誤りもなく、入居者に対し不便をかけることはなかった。システムについても適正な維持管理により不具合を生じることはなかった。また、家賃収納に努めた結果、目標値に達する見込みである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		家賃等収納率	%	94	95	95	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない
			効果は変わらない指標数	1指標		効果は変わらない	
			効果が下がった指標数	0指標		効果が下がった	
			指標全体	効果は変わらない		費用の増減無し	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現年度分住宅使用料等は、指定管理者と連携した収納対策を実施することにより、徐々に収納率が上がっている。今後も継続して行うことが必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	過年度分住宅使用料の中には、所在不明等の理由により長期間回収不能となっているものもあり、収納率が伸びない一因となっているため、不能欠損処理も検討する必要がある。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市営住宅等指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	建築住宅課	市営住宅等指定管理事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	令和4	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	令和8	事業分類	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例	会計	会計	会計	施設維持管理事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進		款	款	款		
					項	項	項		

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市営住宅等の施設の維持管理業務、入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕など管理・運営全般に渡る業務を指定管理者に委託し、効率的な住宅管理と住民サービスの向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・施設が安全で良好に維持管理されている。 ・公営住宅等が適正に管理・運営されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公営住宅等入居率	%	60	60	60	61	61
		家賃等収納率	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検（受水槽、消防設備等）及び入居者へのサービスを指定管理者に委託（通年）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		団地数	団地	22	22	22	
		管理戸数（年度当初）	戸	1,461	1,458	1,455	
		入居戸数（年度当初）	戸	855	839	807	
		事業費計	千円	74,800	74,800	74,800	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	74,800	74,800	74,800	
		（うち受益者負担）	千円	74,800	74,800	74,800	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検（受水槽、消防設備等）及び入居者へのサービスを指定管理者が通年に渡り行うことで、市職員はそれ以外の業務に専念することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		公営住宅等入居率	%	59	58	55	値が大きいほど良い 効果が下がった
		家賃等収納率	%	94.1	94.8	94.8	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検（受水槽、消防設備等）及び入居者へのサービスを指定管理者が通年に渡り行うことで、市職員はそれ以外の業務に専念することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		公営住宅等入居率	%	59	58	55	値が大きいほど良い 効果が下がった
		家賃等収納率	%	94.1	94.8	94.8	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					
		効果が上がった指標数	0指標				
		効果は変わらない指標数	1指標				
		効果が下がった指標数	1指標				
		指標全体	効果が下がった				

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			○
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

5年間の業務委託であるため、物価や人件費の上昇に対し指定管理料が対応できおらず、今年度指定管理者より業務委託料や修繕料で不足が生じるという理由により、追加支出を要望された。契約書では金利上昇リスクは指定管理となってはいるが、今回のように指定管理期間中に情勢の変化等による急激な物価上昇があった場合の措置について、担当課ではなく市としての対応方針を定める必要があると考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市営住宅管理システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	建築住宅課	市営住宅管理システム運営事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	令和4	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	令和9	指定管理者	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					事業分類	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					その他内部事務事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	住宅への入居決定や家賃決定等の管理を行うための市営住宅管理システム及びサーバー、クライアントを運営する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	家賃収納管理、入居者管理、家賃決定、入居決定などの適正な管理運用を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		適切な管理数/入居世帯数	%	100	100	100	100	100
		サーバー・クライアントの不具合数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・市営住宅管理システムの適正な運用を行った。 ・本システムを活用し、市営住宅の入居決定や家賃決定などの業務を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		入居世帯数（年度末）	世帯	839	806	777		
		サーバー・クライアント数	台	3	3	3		
		事業費計	千円	2,435	2,197	2,165		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,435	2,197	2,165		
		（うち受益者負担）	千円	2,435	2,197	2,165		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・本システムを活用し、家賃収納管理、入居者管理、家賃決定、入居決定などの業務を適正に実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		適切な管理数/入居世帯数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		サーバー・クライアントの不具合数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果（R6とR5の指標値増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果
		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		2指標						
		0指標						
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

基本的には現状維持だが、市と指定管理者とで通信するためのモードが耐用年数を経過しており、故障すると業務に多大な影響が出てしまうため、更新を検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	基本的には現状維持だが、市と指定管理者とで通信するためのモードが耐用年数を経過しており、故障すると業務に多大な影響が出てしまうため、更新を検討する必要がある。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市営住宅維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	市営住宅維持管理事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	昭和29	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例	終了年度			指定管理者	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					施設維持管理事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市営住宅等21団地、1,425戸の維持管理を行う。
------	---------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	施設が安全で良好に維持管理され、入居者が決まったルールを遵守した上で、それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空室等の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	100	100
		大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・入退去時の空室修繕は指定管理者が実施した。 ・老朽化施設等の更新、改修工事については、以下の工事を行った。 <p>石塚住宅浴室改修工事 石塚住宅分電盤交換工事 高萩住宅外戸改修工事 下田沼住宅戸改修工事 吉水住宅戸改修工事</p>	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		管理戸数（年度当初）	戸	1,431	1,428	1,425		
		入居戸数（年度当初）	戸	835	820	787		
		事業費計	千円	12,156	13,093	13,336		
		一般財源	千円	8,875	9,496	9,480		
		特定財源（国・県・他）	千円	3,281	3,597	3,856		
		（うち受益者負担）	千円	3,281	3,597	3,856		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	日常点検等により施設の状態を把握し、必要な修繕を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		空室等の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果（R6とR5の指標値増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果
		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		2指標						
		0指標						
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

早期に建設された住宅は、老朽化が進み耐用年数を経過した住宅もある。また、入居者の高齢化に伴う設備等への対応を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市産材を活用した住まいづくり支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課	市産材を活用した住まいづくり支援事業		款	8	新規or継続	新規事業
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	令和5	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内居住のため市産材（木材等）を用いて住宅を新築しようとする方に対し補助金を交付し、多様な住まいづくりの推進及び定住の促進、並びに市産材の活用促進を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	・多様な住まいづくりを推進するとともに、住宅における市産材の利用促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助件数	件			20	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・広報及びホームページでのPR ・チラシを作成、配布 ・建築士会役員会でのPR ・市産材を活用し新築した家への補助金の交付	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金交付額	千円		2,743	3,436		
		事業費計	千円	0	2,743	3,436		
		一般財源	千円		0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円		2,743	3,436		
		（うち受益者負担）	千円		0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	本年度は14件の補助申請があり、補助金の交付を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助件数	件		11	14	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数		1指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体		0指標			
	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市産材の流通量がそれほど多くない、市産材であることの証明手続きが煩雑である等の指摘を受け、関係団体等に聞き取りを行い、本事業をより活用しやすい方法はないか検討をする必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
関係団体等に聞き取りを行い、本事業をより活用しやすい方法はないか検討をする必要がある。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	空き家活用推進事業		実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	空き家活用推進事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成28	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					事業分類	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					現金等給付事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・空家の利活用を推進するため、空き家バンクを活用し、市内に定住を希望する人に対し、効果的に情報を発信する。 ・空き家バンクにより購入した物件の改修費の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	空家の利活用を望む所有者と、市内に定住するために家を探している方を、空き家バンクを通してマッチングさせる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空き家バンク登録件数	件	30	30	30	30	30
		空き家バンク成約件数	件	20	22	22	22	22

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・空き家バンクの運営 ・ホームページによる情報発信 ・改修費用補助金の交付受付	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		ホームページ閲覧件数	件	84,468	29,418	30,453		
		補助金による空家改修件数	件	3	2	0		
		事業費計	千円	1,500	1,019	0		
		一般財源	千円	750	519	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	750	500	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・空き家バンク登録物件のうち、ホームページ掲載希望のものについては随時更新を行った。 ・市外からの移住者が空き家バンク登録物件を購入し、改修を行った際の補助金申請受付を行ったが、都合により取りやめとなってしまった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		空き家バンク登録件数	件	18	19	12	値が大きいほど良い	効果が下がった
		空き家バンク成約件数	件	24	10	15	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・空き家バンク登録物件のうち、ホームページ掲載希望のものについては随時更新を行った。 ・市外からの移住者が空き家バンク登録物件を購入し、改修を行った際の補助金申請受付を行ったが、都合により取りやめとなってしまった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		空き家バンク登録件数	件	18	19	12	値が大きいほど良い	効果が下がった
		空き家バンク成約件数	件	24	10	15	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	R5とR6の比較
		1指標						
		0指標						
		1指標						
		指標全体			効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

空き家バンクへの物件登録数が伸び悩んだことにより、成約件数も伸びせなかつた。また、改修補助については1件申し込みがあったものの都合により取りやめとなり、申込者0となつた。本年度実施した空家実態調査の結果を受け、利活用が可能な住宅を把握した後、所有者へ空き家バンクの登録について検討いただけるようPRをしていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	本年度実施した空家実態調査の結果を受け、利活用が可能な住宅を把握した後、所有者へ空き家バンクの登録について検討いただけるようPRをしていく。		
	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	事業効果を上げるための事務改善の検討	事業費の見直し検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	老朽市営住宅除却事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	老朽市営住宅除却事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	公営住宅法	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成27	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					事業分類	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	木造等の住宅で耐用年限を経過し老朽化した危険な市営住宅について、除去することにより市営住宅の適正な管理を推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	耐用年限を経過して老朽化が進行し、空室となって管理上危険が想定される住宅を減らす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		除却した戸数（累計）	戸	23	26	29	32	35

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	木造等の住宅で老朽化し空室となっている石沢住宅の3戸につい て、除却を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		管理戸数（年度当初）	戸	1,431	1,428	1,425		
		事業費計	千円	2,607	2,992	3,498		
		一般財源	千円	2,607	2,992	3,498		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	老朽化した空家を3戸除却し、市営住宅の適正な管理を推進し た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		除却した戸数（累計）	戸	26	29	32	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		除却した戸数（累計）	戸	26	29	32	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		除却した戸数（累計）	戸	26	29	32	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

老朽化に伴い、退去者も増加し、除却対象空室も増加している。過去に空家となった市営住宅に人が住み着いていたこともあり、防犯・防災上放置できない空室の早期の除却が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
	事業効果を上げるための事務改善の検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

市内でも管理が不全な空家の問題が深刻化している状況もあり、市有施設の適正管理の観点からもできるだけ早期に除却する必要がある。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	駅南再開発住宅維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	駅南再開発住宅維持管理事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	佐野市再開発住宅条例	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成13	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		指定管理者	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					施設維持管理事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・駅南再開発住宅（5階建1棟30戸）の維持管理をする。
	・空室修繕や大規模修繕・改修を行う。 ①入退去時の空室修繕 ②老朽施設等の更新、改修工事

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	駅南再開発住宅（火災り災者専用3戸含む）の施設が安全で良好に維持管理されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空室等の必要箇所の修繕割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・入退去時の空室修繕を指定管理者が実施した。 ・大規模修繕として、外壁・屋上防水改修工事を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		管理戸数（年度当初）	戸	30	30	30		
		入居戸数（年度当初）	戸	20	19	20		
		事業費計	千円	237	199	69,196		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	237	199	69,196		
		（うち受益者負担）	千円	237	199	215		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・日常点検等により施設の状態を把握し、必要な修繕を行った。 ・外壁・屋上防水改修工事を実施したことにより、建物の長寿命化が図られ、入居者の快適な生活に寄与をした。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		空室等の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	0.0	0.0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果（R6とR5の指標値増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		1指標					
		0指標					
		効果が上がった					

費用	費用は下がった	○	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

住宅設備の高齢者対応や、大規模修繕の必要性が懸念されるため、今後本住宅の供給目的を再検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市建築審査会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築指導課	佐野市建築審査会運営事務		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	建築基準法	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					審議会等運営事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	建築基準法第78条に規定された同意、審査請求に対する議決、調査審議及び行政庁に対して建議を行うための建築審査会を運営する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	建築行政について、一定の要件において第三者機関が入ることで、公正な運営が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		建築審査会で同意を得た案件	件	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和7年2月3日 審査会開催 建築基準法第43条第2項第2号の規定に基づく包括同意基 準による許可の報告 1件	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		建築審査会開催数	回	0	1	1		
		事業費計	千円	15	46	59		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	15	46	59		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	建築審査会の開催により、建築行政の公正性が保たれた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		建築審査会で同意を得た案件	件	0	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用 費用
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

包括同意基準により、事後報告の案件が増えており、本来の審査会開催は少なくなっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国建築審査会協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課	全国建築審査会協議会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	建築基準法	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					参画事業
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国建築審査会協議会の会員として会議等に参加出席することで、公正な審議に必要な情報を共有し、建築審査会の適正な運営を図る。（全国建築審査会とは、全国の建築審査会相互の連絡をとり、建築行政の適正な運営を図ることを目的として、全国の特定行政庁の諮問機関としての建築審査会を会員として構成している団体である。）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	全国の建築審査会の状況や最新情報を得ることで、本市の建築審査会が適正に運営される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		最新情報を得られた建築審査会長の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 全国建築審査会協議会に負担金を支出、全国建築審査会長会議出席(10/31オンライン) (全国建築審査会協議会の活動) 関連機関との連携、調査・研究活動の推進、全国建築審査会長会議、世話人会議の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		全国建築審査会長会議の開催回	回	1	1	1		
		各種調査報告	件	1	1	1		
		事業費計	千円	48	48	48		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	48	48	48		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和7年2月に開催した本市の建築審査会が適正かつ公正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		最新情報を得られた建築審査会長の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	
			0指標	1指標	0指標	効果が上がった
						効果は変わらない
						効果が下がった

費用	費用は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し	○	費用が増加した
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

協議会の報告では、全国的に建築に対しての関心が高く、建築審査会への審査請求事例が増えている。 本市においても公正かつ適正な審査会を運営できるよう、最新情報の収集は欠かすことにはできない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	建築基準適合判定資格者登録支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課	建築基準適合判定資格者		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係	登録支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H22	実施方法
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					現金等給付事業
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					
			援助要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	建築技術職員の一級建築士取得及び建築基準適合判定資格者登録を支援する。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	建築主事を安定的に確保し、特定行政庁が維持される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		建築基準適合判定資格者(延べ)	人	9	9	9	10	11
		一級建築士(延べ)	人	10	10	10	11	12

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和6年度は一級建築士受験者はいたが、支援対象とはならなかつた。また、登録者はいなかつた。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		建築基準適合判定資格者合	人	1	0	0		
		一級建築士合格者	人	0	0	0		
		事業費計	千円	10	0	0		
		一般財源	千円	10	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和5,6年度と続けて対象者がいなかつたが、一級建築士や適合判定資格の資格取得の支援を継続することで、毎年建築主事が安定的に確保され、本市が特定行政庁として機能できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		建築基準適合判定資格者(延べ)	人	9	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		一級建築士(延べ)	人	9	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	令和5,6年度と続けて対象者がいなかつたが、一級建築士や適合判定資格の資格取得の支援を継続することで、毎年建築主事が安定的に確保され、本市が特定行政庁として機能できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		建築基準適合判定資格者(延べ)	人	9	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		一級建築士(延べ)	人	9	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			費用は下がった				
			費用の増減無し		○		
			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成は、平成16年度に特定行政庁を設置してからの課題である。 民間確認検査機関ではできない建築主事のみの業務があるので、建築主事の安定的確保が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<ul style="list-style-type: none"> 建築技術職員の継続的な採用を人事課に要望する 建築技術職員へ一級建築士取得を奨励する

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	建築確認事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築指導課	建築確認事務		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	審査係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	建築基準法	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					許認可・審査事務	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	建築物を建てる際に、その建築計画が最低の基準である建築基準法令および建築基準関係規定に適合しているかどうか、工事着手前に審査する。また、工事中及び完了した建築物が法令に適合しているか現場にて検査する。（※建築物は建物のほかに建築設備（エレベーター、エスカレーター等）と工作物（看板、鉄塔等）も含む）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	建築物の安全性・環境衛生が確保されることにより、市民の生命、健康及び財産の保護が図られ、都市機能の確保、市街地環境の整備とつながり、本市が火災や地震に対し強靭なまちとなる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		完了検査実施件数/確認件数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	確認申請件数 126件	活動指標	単位	R4	R5	R6	
	中間検査実施件数 0件	確認申請件数	件	168	149	126	
	完了検査実施件数 122件	中間検査実施件数	件	0	2	0	
	会議等出席（建築関係の講習及び研修）9件	完了検査実施件数	件	163	153	122	
	・やさしく学べる建築法規シリーズ 建築物の防火・避難施設編	事業費計	千円	1,231	1,152	1,306	
	・建築物の防火避難規定の解説2023フォローアップセミナー	一般財源	千円	0	0	0	
	・ひとりで学べる木造の壁量設計演習 構造設計シリーズ/木造編（基礎コース）講習会	特定財源（国・県・他）	千円	1,231	1,152	1,306	
	・省エネ適合性判定に関する講習（所管行政庁）	（うち受益者負担）	千円				
	・建築基準法・建築物省エネ法 設計等実務講習会						
	・建築基準法研修（単体規定と集団規定、建築物の監視）						
	・建築行政一般研修						
	・BIM研修						
	・県林業大学校現場研修						

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度の指標は100%にならなかったが、これは改正建築基準法令の令和7年度完全施行に対する駆け込み確認申請の増によるものである。この反動として、令和7年度は完了検査が相対的に上回ると推測される。また、職員が講習を受講及び研修に参加することで、知識技能の維持及び更新が図られ、適正な建築確認事務につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		完了検査実施件数/確認件数	%	92	103	97	値が大きいほど良い 効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し			○
			費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築主からは確認審査の事務処理期間の短縮を求められているが、同時に耐震性能偽装事件により、特定行政庁や審査機関には厳格な審査が求められている。完了検査率を100%にすることで、計画建物が適正な工事がなされたかの確認が可能となるため、建築設計事務所や建築主に対し、完了検査受験の督促を実施する。また、令和4年度改正の建築基準法と建築物省エネ法が令和7年度から完全施行となるため、最新法令に対応した知識技能を熟知していることが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	改正法により審査及び検査の対象建築物や項目数が増加するため、対応した審査検査事務の確立と慣熟を行う。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	建築確認支援システム運用事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課	建築確認支援システム運用		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係	事務		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					その他内部事務事業
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・建築確認申請や許認可申請等のデータベースシステムを利用して建築確認等の事務を円滑に行う ・会議や研修会に参加し、建築行政に関する情報収集や意見交換を行う
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・建築情報を蓄積し、情報へのアクセスが容易になることで、円滑な建築事務を行う ・建築行政について、他市の状況や最新情報を得ることで職員の技術向上を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	100	100
		協議会参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) ・一般財団法人 建築行政情報センターの共用データベースシステム利用契約 ・上記システムへ建築確認申請等の情報入力 ・建築確認審査の電子申請受付システムの導入準備に関する説明会参加(9/25Web) (建築行政情報センターの活動) ・共用DBの運営、建築確認申請ソフトの管理、総会及び研修の開催 ・電子申請・確認のための大型モニタ無償配布(市*2、消防*2)	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議出席回数	回	0	1	1		
		会議出席者数	人	0	1	2		
		研修会参加者(延べ人数)	人	5	5	5		
		事業費計	千円	1,327	1,327	1,327		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源(国・県・他)	千円	1,327	1,327	1,327		
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・建築確認支援システム(共用データベース)を利用して建築確認申請や許認可申請等の管理が効率的に実施できた。 ・会議や研修に参加することで職員の知識及び技術が向上した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		協議会参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		協議会参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請者からは速やかな事務処理及び情報検索が望まれているので、データベースへの情報蓄積を継続的に行なう必要がある。 システム改修により、建築確認申請の電子申請及び審査機能が実装された。本機能は令和7年度は利用料は無料だが、令和8年度からは有償となるので、このオプションの利用について検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	建築行政のデジタル化に伴う電子申請・審査機能の要否について検討する。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	既存建築物外構改修支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課	既存建築物外構改修支援		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係	事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5211	名称	佐野市危険ブロック塀等安全 対策工事補助金交付要綱	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	H31	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					現金等給付事業
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、危険ブロック塀等の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象ブロック塀等の調査、耐震改修等の指導・助言等を行う。 ・地震によるブロック塀等の倒壊による被害の軽減を図り、市民の安全を確保するための支援を行う。 ・市の要綱に基づき危険ブロック塀等の撤去及び軽量な塀等への造り替えを実施する場合、補助金の交付を行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	地震によって倒壊等の危険があるブロック塀等が除却、改修または 造り替えされることで安全を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		住宅の耐震化率	%	95	95	95	95	95

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体のみ) 18件 ・危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体及び改修等) 4件 ・通学路安全対策委員会防災対策部会出席(6/25) ・小学校通学路沿いにあるブロック塀の調査(R5実施の佐野、天明、植野、界、大伏小を除く全小学校及び義務教育学校の半径500m範囲) 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		危険ブロック塀等の補助件数	件	22	20	22
		事業費計	千円	4,022	3,621	3,885
		一般財源	千円	1,174	1,033	1,150
		特定財源（国・県・他）	千円	2,848	2,588	2,735
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・22件分のブロック塀等の安全性を確保した。 ・(塀に関して)通学路の安全性が確保された。 ・市民の建築物等の耐震化に対する安全意識の向上につながった。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		住宅の耐震化率	%	84	84	84	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の 指標値増減）	効果が上がった指標数
	0指標
	効果は変わらない指標数
	1指標
	効果が下がった指標数
	0指標
	指標全体
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
			○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

三年連続して20件台の申請があった。安全対策の重要性及び補助制度が市民に浸透している。
また、国は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るために方針を令和3年度に改定し、通学路等の沿道のブロック塀等の実態把握を進め、住民の避難等の妨げとなるおそれの高い道路についても、沿道のブロック塀等の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきとしている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	既存建築物耐震診断・改修等支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課	既存建築物耐震診断・改修等支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係	根拠法令、条例等		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5211	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象建築物の調査、耐震診断の指導・助言等を行う。 ・市の要綱に基づき、居宅へ耐震診断士の無料派遣及び居宅の耐震改修又は耐震建替えに対する補助金の交付を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前に工事着手)の建築物が、現在の耐震基準で建てられた建物と同等の耐震性を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		耐震診断数	棟	15	6	15	10	20
		耐震改修数	棟	3	3	1	4	4
		耐震建替数	棟	8	8	5	5	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・耐震診断士派遣 20件	活動指標	単位	R4	R5	R6
	・耐震改修補助金交付 2件	耐震診断数	棟	4	5	20
	・耐震建替補助金交付 1件	耐震改修数	棟	2	3	2
	・栃木県耐震改修促進連絡協議会出席(5/31、12/20)	耐震建替数	棟	4	1	1
	・耐震普及ローラー作戦(7/5@船越南町会地内)	事業費計	千円	6,244	4,320	4,920
	・建築土向け法令講習会(7/19)	一般財源	千円	1,562	1,080	1,230
	・耐震改修事業者向け技術力向上講習会(1/20@栃木市)	特定財源(国・県・他)	千円	4,682	3,240	3,690
	・耐震無料相談会(1/30 栃木県及び各市町合同開催)	(うち受益者負担)	千円			
	・補助制度の周知(広報5月号、市紹介スペース@3/12-3/26)					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・耐震診断で建築物の安全性を確認し、改修等により地震に対して安全な建築物を確保した。ただし、令和6年度の改修等棟数は、令和4年度の半分、令和5年度の75%に留まった。しかしながら耐震診断は診断士派遣制度への変更により昨年の4倍、15件の大幅増につながった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
	耐震診断数	棟	4	5	20		値が大きいほど良い 効果が上がった
	耐震改修数	棟	2	3	2		値が大きいほど良い 効果が上がった
	耐震建替数	棟	4	1	1		値が大きいほど良い 効果は変わらない
	事業費計	千円	6,244	4,320	4,920		
	一般財源	千円	1,562	1,080	1,230		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	・耐震診断で建築物の安全性を確認し、改修等により地震に対して安全な建築物を確保した。ただし、令和6年度の改修等棟数は、令和4年度の半分、令和5年度の75%に留まった。しかしながら耐震診断は診断士派遣制度への変更により昨年の4倍、15件の大幅増につながった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
	耐震診断数	棟	4	5	20		値が大きいほど良い 効果が上がった
	耐震改修数	棟	2	3	2		値が大きいほど良い 効果が上がった
	耐震建替数	棟	4	1	1		値が大きいほど良い 効果は変わらない
	事業費計	千円	6,244	4,320	4,920		
	一般財源	千円	1,562	1,080	1,230		

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・耐震診断は、一部補助から診断士の無料派遣への制度変更により、当初予算の倍となる申請があった。今後、診断結果を熟慮して耐震改修等の申請が次年度以降に出てくると思慮される。入口を広げたなら、出口も広げる必要がある。
・耐震診断補助金交付者の聞き取りや耐震普及ローラー作戦のアンケートでは、旧耐震基準の危険性は認識しているが、所有者の多くは収入の少ない高齢者であり、高額な改修費用と自身の居宅利用可能年数(=寿命)を天秤にかけて断念する方が多かった。また、耐震シール等は設置を希望しない方が大半だった。
・令和6年能登半島地震でも倒壊した家屋の大部分が旧耐震基準だったことから、国も改修助成の見直しと拡充に動いている。

・令和6年1月及び令和7年2月市議会において住宅耐震に関する一般質問があり、補助制度の啓発及び戸別訪問での住民の反応についての質問があった。昨年に続き、議会においても住宅耐震の関心が一定数ある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		
	①現行の補助等の制度を維持しつつ、建設費用高騰対応や耐震改修を底上げするため、改修等補助金の拡充について検討し、財政課及び政策調整課と協議する。		
	②令和7年度で現在の建築物耐震改修促進計画が終了となるので、今計画を評価し、反映した令和8年度開始の次期計画を策定する。		
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討			
□ 事業費の見直し検討			
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討			
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）			

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	日本建築行政会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築指導課	日本建築行政会議参画事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					参画事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	日本建築行政会議に会員として参画し、会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行う。 (※ 日本建築行政会議とは、建築行政の推進を目的として、都道府県及び特定行政庁並びに民間建築確認機関で構成される団体)
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	他自治体の状況や最新情報を得ることで、本市の建築行政の技術が向上する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	100	100
		会議参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 日本建築行政会議に負担金を支出、全体会議(4/19)及び全国大会(10/31,11/1)出席、同会議主催の研修参加 (日本行政会議の活動) 全体会議(総会)、全国大会の開催、建築行政に関する情報収集と会員への情報提供、研修の開催、国への要請活動	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議出席回数	回	0	1	2		
		会議出席者数(延べ)	人	0	107	273		
		事業費計	千円	100	100	106		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源(国・県・他)	千円	100	100	106		
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	日本建築行政会議を通じて提供された情報や基準、法令運用や研修をもとに、的確な建築基準法の事務執行を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		会議参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			0指標				
			2指標				
			0指標				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度改正の建築基準法と建築物省エネ法が令和7年度から完全施行されることに伴う新制度での運用解釈や事例など、最新情報の取得が継続して必要である。 また、建築行政のデジタル化及びオンライン化が始まりつつある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特定行政庁許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築指導課	特定行政庁許可事務		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	建築基準法	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					許認可・審査事務	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	建築基準法で定めている許可、承認、認可、認定、指定及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律で定める認定等（以下「許可等」）について、法の趣旨、目的に反しないかどうかの検討や判断を行い、申請に対し特定行政庁として許可等を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全で快適な都市及び住環境を実現する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		許可等の件数	件	100	116	133	143	143

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全で快適な都市及び住環境を実現する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		許可等の件数	件	100	116	133	143	143

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	法第43条許可 1件	活動指標	単位	R4	R5	R6
	法第43条認定 2件	許可等の申請件数	件	160	121	162
	法第51条ただし書許可 0件					
	仮使用認定 0件					
	長期優良住宅認定 139件					
	省エネ性能向上計画認定 0件					
	省エネ適合性判定 9件					
	低炭素建築物認定 4件					
	道路指定 0件					
	道路位置指定 1件					
	道路位置指定廃止 0件					
	仮設建築物許可 6件					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び定性)	申請建築物に対し、交通、安全、防火、衛生上支障がない、公益上やむを得ない等の検討・判断を行い適正な許可等の処分ができた。	活動指標	単位	R4	R5	R6
	許可等の件数は、昨年度比33%増となり、長期優良住宅が国補助金もあって67%増となったのが主な要因である。なお、仮設建築物許可は、うち4件が令和7年4月に実施された市長市議選挙の選挙事務所であり、時節柄である。	許可等の申請件数	件	160	121	162
		事業費計	千円	25	16	9
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	25	16	9
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	申請建築物に対し、交通、安全、防火、衛生上支障がない、公益上やむを得ない等の検討・判断を行い適正な許可等の処分ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
	許可等の件数は、昨年度比33%増となり、長期優良住宅が国補助金もあって67%増となったのが主な要因である。なお、仮設建築物許可は、うち4件が令和7年4月に実施された市長市議選挙の選挙事務所であり、時節柄である。	許可等の申請件数	件	160	121	162	値が大きいほど良い 効果が上がった

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	0指標					
	効果が下がった指標数					

効果 (R6とR5の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	費用	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築物省エネ法及び関係法令により、長期優良住宅認定や省エネ適応など、ライフサイクルコスト(LCC)や省エネルギー性能を重視した建築物が大半を占めるようになった。一昨年度からの建築相談及び他部署からの意見照会により、法第51条ただし書き案件が2件予定されている。他市に及ぶものもあるので、特定行政庁同士の連携が必要となる。
（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
法第51条ただし書き案件について事務を適切に行い、県都計審へ付議する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特定行政庁連絡参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築指導課	特定行政庁連絡参画事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					参画事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越建築行政連絡会議に参加し、情報の交換及び共有を図り、建築行政事務の円滑な推進を図る。
	※栃木県建築行政連絡協議会は、県内の10特定行政庁及び県内の指定確認検査機関を協議会委員として構成している団体である。
	※関東甲信越建築行政連絡会議は、栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越地方の各特定行政庁を会員として構成している団体である。

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	建築行政について他市の状況や最新情報を得ることで技術向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		技術向上が図れた職員/対象職員	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 栃木県建築行政連絡協議会総会出席 5/31 栃木県建築行政連絡協議会特定行政庁専門部会出席 9/4 栃木県建築行政連絡協議会連絡調整部会（第1回）及び特定行政庁専門部会（第2回）への出席 2/21 関東甲信越建築行政連絡会議事務局へ協力 12/17, 1/10 (栃木県建築行政連絡協議会の活動) 総会及び各種部会等の開催、法令や県建築基準条例の運用や取扱についての県内統一基準の作成、照会など (関東甲信越建築行政連絡会議の活動) 全体会議及び部会並びに幹事行政庁会議の開催、アンケート照会	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議出席回数	回	2	5	6		
		事業費計	千円	0	30	2		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	30	2		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	栃木県建築行政連絡会議協議会を通じて提供された情報や運用をもとに、例規改正をはじめ、建築基準法の的確な事務執行を図ることができた。 また、関東甲信越建築行政連絡会議が栃木県で開催され、事務局(県建築課)に参画し、県外の特定行政庁との意見交換により、建築行政の的確な事務執行を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		技術向上が図れた職員/対象職員	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	0指標
	効果は変わらない指標数

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し	○	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

改正建築基準法等の令和7年度完全施行により、国の指針や助言ではカバーできない現場での運用や解釈の疑義が発生すると思われる。また、トレーラーハウスや既存ストックの利活用など、建築物の新しい用途や様々な用途形態が登場する中において、建築行政の適正な運用を図るには、協議会からの最新情報入手や他市との情報交換は必要不可欠となり、積極的に情報を取りに行くべきである。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課	栃木県開発許可事務連絡		款	8	新規or継続	継続事業
	係	開発指導係	協議会参画事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備				事業分類	参画事業
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市は、県内の開発許可権限を有する県及び市で組織された栃木県開発許可事務連絡協議会に参画している。この協議会では、開発許可制度の有効な運用と事務改善を図り、都市の健全な発展に寄与することを目的として、研修会や情報交換等を行っている。なお、事業費は協議会に対する負担金である。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	開発許可事務にあたる職員の知識向上のため、当該協議会を通じて他市の状況を把握し、本市の許可事務へ反映させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加者延べ人数	人	6	6	6	6	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	協議会主催の研修会への参加。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研修会開催回数	回	3	3	3		
		研修会参加者延べ人数	人	6	6	6		
		事業費計	千円	100	100	100		
		一般財源	千円			0		

（3）活動による効果

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	協議会会員から提出される課題事例を検討することで、開発許可基準の理解が深められた。また、他市の許可基準等を知ることで、本市の運用に反映させられた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会参加者延べ人数	人	6	6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	0指標
	効果は変わらない指標数
	1指標
	効果が下がった指標数
	0指標
	指標全体
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

協議会主催の研修会に参加し、活発な意見交換や有意義な情報交換等が出来た。次年度も当該協議会を活用し、本市の開発許可事務の向上に努めたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
継続して他市の状況を把握し、本市の許可事務に反映させる。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	開発許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	都市計画課	開発許可事務		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	開発指導係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5211	名称	都市計画法、佐野市宅地開発指導要綱、佐野市開発許可等審査基準	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	h 18	実施方法	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					事業分類	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					許認可・審査事務	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	都市計画上、市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発許可制度の運用を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	宅地開発等を行う者に対し、開発許可基準に基づく指導を行い、適正な許可を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		申請件数/申請に向けた協議件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	都市計画法に基づく開発行為等について、事前相談および許可等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		開発行為等事前相談件数	件	214	205	205		
		開発行為等許可申請等処理件数	件	95	79	45		
		事業費計	千円	239	284	1,840		
		一般財源	千円			523		
		特定財源（国・県・他）	千円	239	284	1,317		
		（うち受益者負担）	千円	239	284	1,317		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	宅地開発等を行う者に対し指導・許可等により、適切な土地利用となる開発行為の実現を促す。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		申請件数/申請に向けた協議件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

開発許可申請に向けての協議を経て、スムーズな申請がなされるように対応する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	現状維持。
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		